

2013年2月7日

## 知の市場

—理念と実践—

(2011年度実績と2013年度計画)

### 1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、2004年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し全国から大きな反響を得るとともに、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大してきた。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して新たに全国に展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そしてそれによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。津々浦々で諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた知の市場の理念の下、運営の基本方針や諸規定そして運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

## 2. 2013 年度計画

### 2. 1 開講計画

2011 年度は東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で比較しにくいこと及び 2012 年度の実績は未だ確定していないことなどを踏まえて、2010 年度と比較しながら 2010 年度から 2013 年度への 3 年間の変化を示し 2013 年度計画の特徴を明らかにする。

#### 2. 1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2013 年度は 676 名の講師陣の参画により全国 35 拠点で 76 科目を開講する。2010 年度が 573 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 82 科目であったのに比べて、19 科目に相当した関連講座の研修コースが終了したことなどにより 6 科目が減少するが、拠点は 4 拠点増加し講師は 133 名増加する。

2013 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 20 拠点で 38 科目、関連講座が東京以外の 3 拠点を含む 15 拠点で 38 科目である。2010 年度が共催講座が東京以外の 4 拠点を含む 15 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 6 拠点を含む 16 拠点で 46 科目であったのに比べて、関連講座は 1 拠点及び 8 科目減少するが、共催講座は 5 拠点 2 科目が増加し共催講座の拠点及び科目の多様化がさらに進んでいる。

表 1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		2004-2008	2009-2012	2010	2013
共催講座	拠点	2(1)	14(4)	15(4)	20(5)
	開講科目	44	44	36	38
	講師	346	401	317	394
関連講座	拠点	—	15(5)	16(6)	15(3)
	開講科目	—	42	46	38
	講師	—	251	256	282
合計	拠点	2(1)	29(10)	31(10)	35(8)
	開講科目	44	86	82	76
	講師	346	625	543	676

注 1：2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均値を示す。

2009-2012 年度の値は 4 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

#### (1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2013 年度の開講機関と連携機関の合計は 45 機関で 2010 年度の 40 機関に比べて 5 機関増加する。2013 年度の内訳は専門機関 8 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 8 機関、地方自治体 1 機関、産業界 8 機関、大学 17 機関、学会 3 機関である。2010 年度が専門機関 8 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 5 機関、地方自治体 0 機関、産業界 2 機関、大学 21 機関、学会 4 機関であったのに比べて、現場基点の一層の強化により大学が減少し産業界が大幅に増加するほか、非営利団体や地方自治体などが増加して多様化が進んでいる。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度		2004-2008	2009-2012	2010	2013
開講機関・連携機関		26	42	40	46
開講機関		2	30	33	32
連携機関		25	39	34	37

注1:2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均の値を示す。

2009-2012年度の値は4年間の平均の値を示す。

注2:開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

### 1) 開講機関

2013年度の開講機関は共催講座が21機関、関連講座が16機関で、共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は32機関である。2010年度の共催講座が16機関、関連講座が17機関で重複を除いた合計が33機関であったのに比べて、関連講座が1機関減少し合計で1機関減少したが共催講座は5機関増加した。

2013年度の内訳は専門機関6機関、非営利団体（NGO・NPO）4機関、地方自治体1機関、産業界7機関、大学16機関、学会0機関である。2010年度が専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、地方自治体0機関、産業界2機関、大学20機関、学会0機関であったのに比べて、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加する。また地方自治体なども加わり開講機関の多様化が進んでいる。

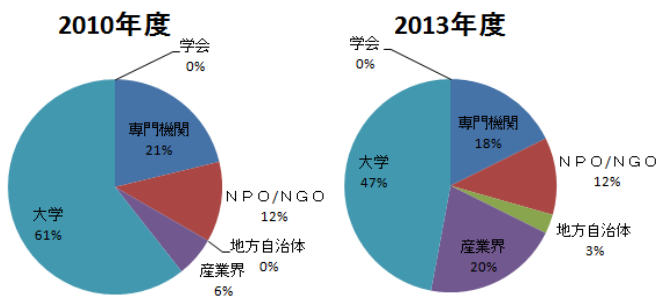


図1 開講機関の内訳

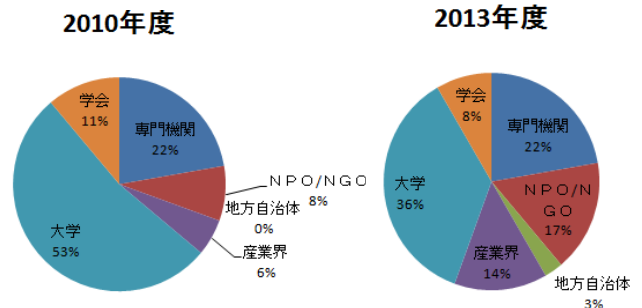


図2 連携機関の内訳

### 2) 連携機関

2013年度の連携機関は共催講座が24機関、関連講座が17機関で共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は37機関である。2010年度の共催講座が19機関、関連講座が19機関で重複を除いた合計が36機関であったのに比べて1機関増加しており、関連講座は2機関減少したものの共催講座は5機関増加し知の市場の連携の輪がさらに拡大する。

2013年度の内訳は専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）7機関、地方自治体1機関、産業界5機関、大学13機関、学会3機関である。2010年度が専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、地方自治体0機関、産業界2機関、大学19機関、学会4機関であったのに比べて、現場基点の強化により大学が減少し産

業界及び非営利団体が増加する。また地方自治体なども加わり連携機関の多様化が進んでいる。

### 3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2012年12月時点において友の会会員3428名、協力機関68機関で、2010年度初め(2010年度末)の時点において友の会会員2410名、協力機関38機関であったのに対して、それぞれ1018名、30機関増加している。さらに、2013年度に向かって友の会会員および協力機関の増加が見込まれ、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画が拡大している。

表3 開講状況の推移(友の会・協力機関)

	2009	2010	2011	2012	2013(目標)
友の会会員	2410	2883	3215	3428	3700
協力機関	38	60	64	68	75

注1:それぞれ年度末の数字を示す。但し、2012年度の友の会会員及び協力機関数は2012年12月6日現在の値を示す。

## (2) 開講科目

2013年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は76科目で2010年度の82科目と比べて6科目減少する。

2010年度に引き続き共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座は4つに分類して位置付ける。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。

### 1) 共催講座

2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・技芸の3分野を追加してさらに多様化を図った結果、2013年度は9つの大分類の構成の下で38科目を開講する。

2013年度の開講科目の大分類毎の割合は、化学物質総合経営11%、生物総合経営16%、コミュニケーション5%、分野別総合管理(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境、保安・防災)26%、社会変革と技術革新29%、地域11%、国際3%、教育・人材育成0%、芸術・技芸0%である。2010年度が化学物質総合経営19%、生物総合経営19%、コミュニケーション8%、総合36%、社会技術革新19%であったのに比べて、科目が一層多様化し新規の4大分類が合計で13%を占める一方で、その反射効果で既存の大分類は軒並み割合が減少する。

また、2013年度は2010年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類する。2013年度の内訳は基礎42%、中級50%、上級8%であった。2010年度が

基礎 36%、中級 56%、上級 8%であったのに比べて若干難易度が下がる。

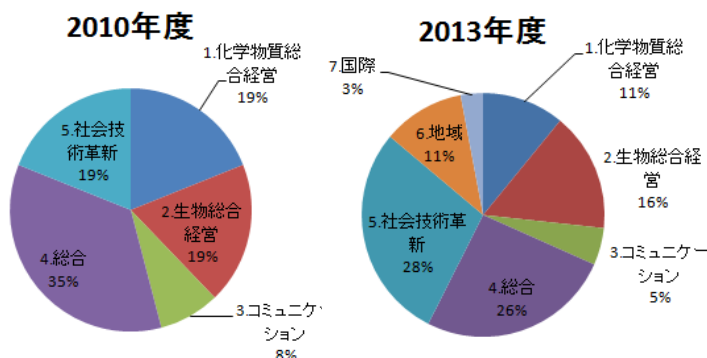


図3 開講科目（共催講座）の大分類

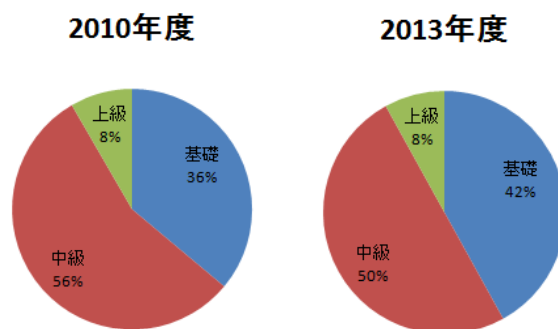


図4 開講科目（共催講座）の水準

## 2) 関連講座

2013年度は2010年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して38科目を開講する。2013年度の内訳は教養編24%、専門編24%、研修編0%、大学・大学院編52%である。2010年度の教養編7%、専門編33%、研修編2%、大学・大学院編59%に比べて、研修編で19科目に相当する研修コースが終了することにより研修編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加する。

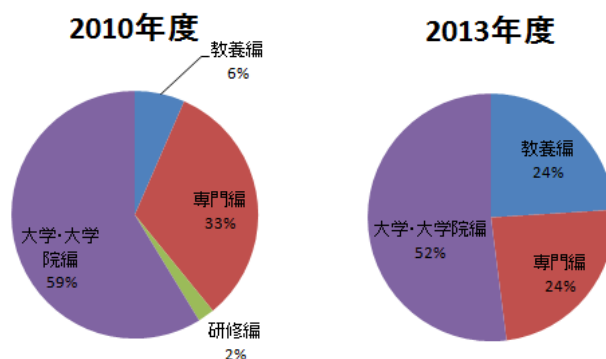
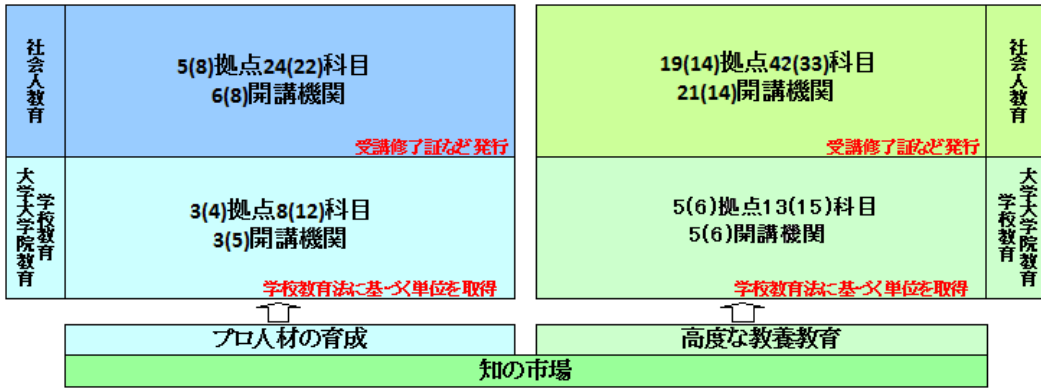


図5 開講科目（関連講座）の分類

## 3) 知の市場の構造における位置づけ

2010年度に引き続き2013年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付ける。プロ人材の育成のための社会人教育が5拠点で24科目、プロ人材の育成のための学校教育が3拠点で8科目、高度な教養教育としての社会人教育が19拠点で43科目、高度な教養教育としての学校教育が4拠点で8科目である。2010年度はプロ人材の育成のための社会人教育が8拠点で22科目、プロ人材の育成のための学校教育が4拠点で12科目、高度な教養教育としての社会人教育が14拠点で33科目、高度な教養教育としての学校教育が6拠点で15科目であり、現場基点の流れの強化により学校教育が減少する一方で社会人教育、特に高度な教養教育としての社会人教育が増加する。



注:括弧内の数字は2010年度の値を示す

図6 知の市場の構造—講座の位置付け (2013年度) —

### (3) 講師陣

関連講座の講師に関する情報は、2012年度の講師に関する情報に2013年度に新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す。

2013年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家676名が参画する。2010年度の543名に比べて133名増加する。2013年度の内訳は産業界・業界団体223名、専門機関・研究機関261名、消費者団体・市民団体25名、大学・学会138名、地方自治体・行政機関14名、マスコミ0名、個人・その他10名である。2010年度が産業界・業界団体83名、専門機関・研究機関224名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会201名、地方自治体・行政機関13名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の強化により大学・学会の割合が大幅に減少し産業界・業界団体の割合が大幅に増加する。

#### 1) 共催講座

2013年度の共催講座の講師は394名で2010年度の317名に比べて77名増加する。2013年度の内訳は産業界・業界団体152名、専門機関・研究機関194名、消費者団体・市民団体25名、大学・学会24名、地方自治体・行政機関3名、マスコミ0名、個人・その他6名である。2010年度が産業界・業界団体60名、専門機関・研究機関163名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会60名、地方自治体・行政機関12名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の流れに沿って大学・学会の割合が減少する一方で、企業の知の市場への参画の機運が高まったことから産業界・業界団体の講師の割合が大幅に増加する。

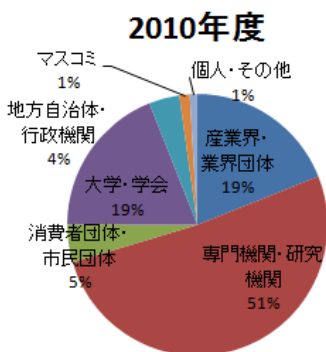


図7 講師の所属 (共催講座)

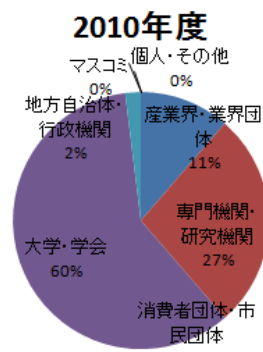
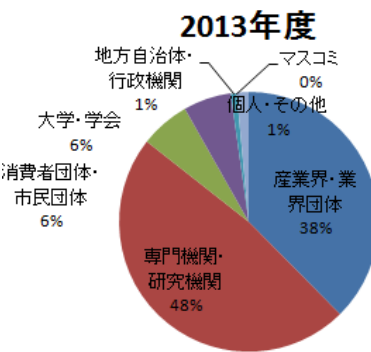


図8 講師の所属 (関連講座)

## 2) 関連講座

2013 年度の関連講座の講師は 282 名で 2010 年度の 256 名に比べて 26 名増加する。2013 年度の内訳は産業界・業界団体 71 名、専門機関・研究機関 67 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 114 名、地方自治体・行政機関 11 名、マスコミ 0 名、個人・その他 4 名である。2010 年度が産業界・業界団体 29 名、専門機関・研究機関 70 名、消費者団体・市民団体 0 名、大学・学会 152 名、地方自治体・行政機関 5 名、マスコミ 0 名、個人・その他 0 名であったのに比べて、現場基点の流れに沿って大学が開講する科目が減少したことに伴い大学・学会の割合が大幅に減少する一方で、それに対応する形で産業界・業界団体の割合が 2 倍以上に急増する。

## 2. 2 評価体制

### (1) 自己点検評価

2013 年度は 2010 年度の 29 機関より 16 機関多い 45 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営の全般について相互に自己点検し評価する。

その一環として講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の 5 項目及び講座運営の全般などに関する 7 項目の合計 12 項目のアンケート調査を実施する。

また受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施する。

### (2) 評価委員会による外部評価

外部有職者によって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努める。2013 年度は、評価委員を 2010 年度の 22 名から 15 名追加して 37 名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充する。2013 年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

### (3) 年次大会の開催

2009 年度以降、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けることにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

2010 年 3 月 4 日に早稲田大学で第 1 回年次大会を開催したのを皮切りに、2011 年

3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、そして2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会を開催した。第3回大会は、82名の参画のもと2010年度の実績報告と2012年度の開講計画の紹介を行った。さらに、特別講演及び3個人と3機関の奨励賞受賞記念講演とともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の5機関の合計13機関が発表を行った。これによって、これまで延べ215名の参画のもと、2名の特別講演と4個人と6機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ46機関の報告が行われた。2012年度も引き続き第4回年次大会を開催し、2013年度も第5回年次大会を開催する予定である。

今後とも年次大会の開催を通して広範な社会の現場を担う者が自己研鑽に励み人材育成や教養教育に参画している姿を社会に広く提示することにより、幅広い人々の多様な視点からの外部評価を期するとともに、さらに多くの人々の参画を促進する。

#### (4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として3機関に奨励賞を授与した。2011年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として3機関に奨励賞を授与した。また2012年度には、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として6名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として1機関への奨励賞の授与を予定している。

これによって奨励賞の授賞者は10個人と7機関の合計17件に達するが、2013年度も引き続き、知の市場協議会会員などによる受賞候補者の自薦他薦及び知の市場における自己研鑽や活動の実績調査に基づき、知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て受賞者を選考して奨励賞を授与する。

今後とも奨励賞の授与を通して自己研鑽と人材育成や教養教育に励む津々浦々の現場の人々の活動の良き例題を社会に広く提示することにより、社会の広範な分野からさらに多彩な人々と多様な機関が参画することを促進する。



### 3. 2011 年度実績

#### 3. 1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2011 年度は 593 名の講師陣の参画により全国 30 拠点で 79 科目（97 科目相当、1 科目は 2 時間授業 15 回分で 2 単位）を開講した。2010 年度が 543 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 82 科目（100 科目相当）を開講したのに比べて、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で開講拠点は 1 か所減少し科目数は 3 科目減少したが、講師は 50 名と大幅に増加し未曾有の災害の影響を最小限にとどめることができた。そして、東京以外の拠点数は 2 ヶ所増加して、全国展開がさらに進展した。

2011 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点をを含む 14 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 7 拠点をを含む 16 拠点で 43 科目（61 科目相当）であった。2010 年度は、共催講座が東京以外の 4 拠点をを含む 15 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 6 拠点をを含む 16 拠点で 46 科目（64 科目相当）であったのに比べて、共催講座の科目数には変化がなく、関連講座は 3 科目減少した。また、共催講座の拠点数は 1 拠点減少したが、関連講座については変化がなかった。

表 1 拠点・科目・講師の推移

年度		2004-2008	2009	2010	2011
共催講座	拠点	2	13(3)	15(4)	14(5)
	開講科目	44	59	36	36
	講師	346	456	317	363
関連講座	拠点	—	10(5)	16(6)	16(7)
	開講科目	—	42	46	43
	講師	—	222	256	230
合計	拠点	2	23(8)	31(10)	30(12)
	開講科目	44	101	82	79
	講師	346	599	543	593

注 1：2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

#### (1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

東日本大震災や福島原子力発電所事故があったにもかかわらず、2011 年度の開講機関と連携機関の合計は 44 機関で、2010 年度の 40 機関に比べて 4 機関増加した。2010 年度が専門機関 8 機関、非営利団体（NGO・NPO）5 機関、地方自治体 0 機関、産業界 2 機関、大学 21 機関、学会 4 機関あったのに比べて、2011 年度の内訳は専門機関 7 機関、非営利団体（NGO・NPO）6 機関、地方自治体 2 機関、産業界 6 機関、大学 17 機関、学会 4 機関で、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加した。

表2 開講機関・連携機関・友の会・協力機関の推移

年度	2004-2008	2009	2010	2011
開講機関・連携機関	26	36	40	42
開講機関	2	23	33	31
連携機関	25	35	34	39
友の会会員	2857	2410	2883	3215
協力機関	—	38	60	68

注1:2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均の値を示す。

注2:開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

### 1) 開講機関

2011年度の開講機関の合計は31機関で、2010年度の33機関に比べて2機関減少した。2011年度の内訳は専門機関6機関、非営利団体（NGO・NPO）5機関、産業界1機関、大学18機関、学会1機関であった。2010年度が専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）4機関、産業界2機関、大学20機関、学会0機関であったのに比べて、多少の変動はあるものの大きな変化はなく、傾向が維持された。

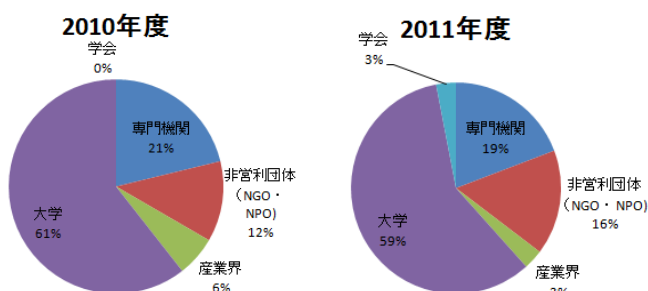


図1 開講機関の内訳

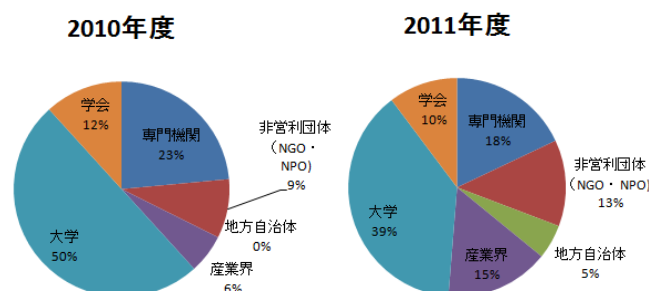


図2 連携機関の内訳

### 2) 連携機関

2011年度の連携機関の合計は39機関で、2010年度の34機関に比べて5機関増加した。2011年度の内訳は専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）5機関、地方自治体2機関、産業界6機関、大学15機関、学会4機関であった。2010年度が専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、産業界2機関、大学17機関、学会4機関であったのに比べて、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加した。

### 3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2011年度末の時点において友の会は会員3215名、協力機関は68機関で、2010年度末の時点における友の会会員2883名、協力機関60機関に比べて、友の会会員は332名、協力機関は8機関増加し、知の市場に対する協力の輪が拡大した。

## (2) 開講科目

2011年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は79科目（97科目相当、1科目は2時間授業15回分で2単位）で、2010年度の82科目（100科目相当）と比べて東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響により3科目減少した。

共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付けた。関連講座は4つに分類して位置付けた。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付けた。

### 1) 共催講座

2011年度は、2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、新たに地域を加えてさらに多様化を図り6つの大分類の構成の下で36科目を開講した。

2011年度の開講科目の大分類毎の割合は化学物質総合経営19%、生物総合経営14%、コミュニケーション3%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）35%、社会技術革新24%、地域5%であった。2010年度が化学物質総合経営19%、生物総合経営19%、コミュニケーション4%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）36%、社会技術革新19%であったのに比べて、社会技術革新の割合が増加した。

また、2011年度は2010年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類した。2011年度の内訳は基礎38%、中級51%、上級11%であった。2010年度が基礎36%、中級56%、上級8%であったのに比べて大きな変化はなく、傾向は維持された。

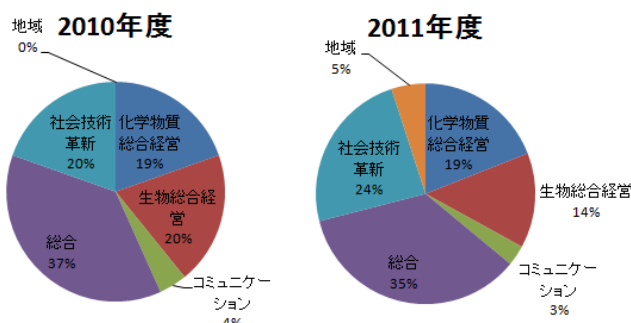


図3 開講科目（共催講座）の大分類

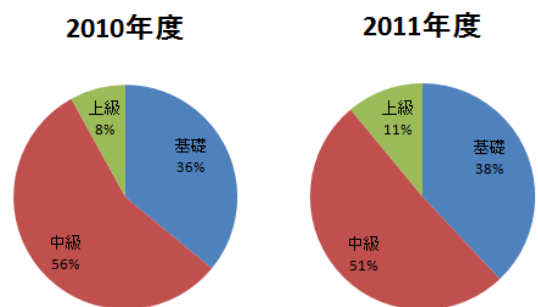


図4 開講科目（共催講座）の水準

### 2) 関連講座

2011年度は2010年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して43科目（61科目相当）を開講した。2011年度の内訳は教養編7%、専門編26%、研修編2%、大学・大学院編65%であった。2010年度が教養編7%、専門編33%、研修編2%、大学・大学院編59%であったのに比べて、大学・大学院編の割合が減少した一方で専門編が増加した。

### 3) 知の市場の構造における位置づけ

2010年度に引き続き2011年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付けた。プロ人材の育成のための社会人教育が7拠点で18科目、プロ人材の育成のための学校教育が5拠点で13科目、高度な教養教育としての社会人教育が12拠点で31科目、高度な教養教育としての学校教育が5拠点で15科目であった。2010年度はプロ人材の育成のための社会人教育が8拠点で22科目、プロ人材の育成のための学校教育が4拠点で12科目、高度な教養教育としての社会人教育が14拠点で33科目、高度な教養教育としての学校教育が6拠点で15科目であり、全体の傾向は維持された。



注: 括弧内の数字は2010年度の値を示す

図5 知の市場の構造—講座の位置付け (2011年度) —

### (3) 講師陣

2011年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門者593名が参画した。2010年度の講師陣が543名であったのに比べて50名増加した。2011年度の内訳は産業界・業界団体133名、専門機関・研究機関209名、消費者団体・市民団体21名、大学・学会207名、地方自治体・行政機関14名、マスコミ0名、個人・その他9名であった。2010年度が産業界・業界団体83名、専門機関・研究機関224名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会201名、地方自治体・行政機関13名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、専門機関研究・研究機関が減少した一方で、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が大幅に増加した。

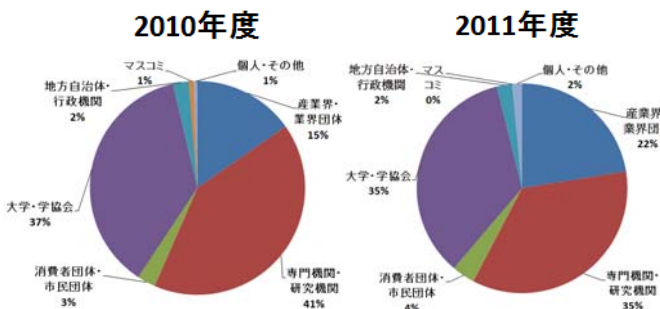


図6 講師の所属 (共催講座・関連講座)

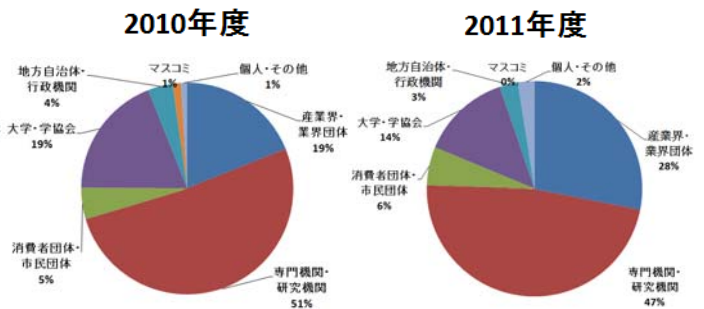


図7 講師の所属 (共催講座)

### 1) 共催講座

2011年度の共催講座の講師の合計は363名で、2010年度の317名に比べて、産業界・業界団体を中心に46名増加した。2011年度の内訳は産業界・業界団体102名、専門機関・研究機関172名、消費者団体・市民団体21名、大学・学会49名、地方自治体・行政機関10名、マスコミ0名、個人・その他9名であった。2010年度が産業界・業界団体60名、専門機関・研究機関163名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会60名、地方自治体・行政機関12名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が大幅に増加した。

### 2) 関連講座

2011年度の関連講座の講師の合計は230名で、2010年度の256名に比べて26名減少した。2011年度の内訳は産業界・業界団体31名、専門機関・研究機関37名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会158名、地方自治体・行政機関4名、マスコミ0名、個人・その他0名であった。2010年度が産業界・業界団体29名、専門機関・研究機関70名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会152名、地方自治体・行政機関5名、マスコミ0名、個人・その他0名であったのに比べて、専門機関・研究機関が減少したものの、その他は類似した傾向を維持している。

## 3. 2 受講状況

応募動機を精査して適切と判断した応募者について、申込み受付順の早い者を優先しつつ教室の収容人員の範囲内で受講応募申込みを受理した。2011年度の実受者は2,756名、受講者は2,742名、修了者は1,809名であった。2010年度の実受者が3,986名、受講者は3,967名、修了者は2,406名であったのと比べて、東日本大震災の影響もあり、実受者は1230名、受講者は1225名、修了者は597名減少した。

2011年度の1科目当りの実受者は35名、受講者は35名、修了者は23名であった。2010年度の実受者が49名、受講者が48名、修了者が29名であったのと比べると、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響もあり、いずれについても減少した。しかし、2011年度の修了率は66.0%で、2010年度の60.7%と比較すると上昇した。

表3 2011年度の受講状況

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目当たり	計	科目当たり	計	科目当たり	
共催講座	36	1,000	28	986	27	436	12	44.3
関連講座	43(61科目相当)	1,756	41	1,756	41	1,373	32	78.2
総計	79(97科目相当)	2,756	35	2,742	35	1,809	23	66.0

#### (1) 応募者属性

2011年度の共催講座の実受者属性を2010年度と比較して解析した結果は次のとおりであった。

1) 2011年度の共催講座の年齢構成は、20～50歳代の現役世代が約8割であった。2010年度と比べて現役世代の割合はほぼ同一であり、全体的に年齢層の傾向は維持されている。共催講座と関連講座の合計では現役世代が90%を超えており、引き続き20代の若者が過半を占めているが、他の現役世代の割合も増加しており、幅広い年齢層から支持を受けている。

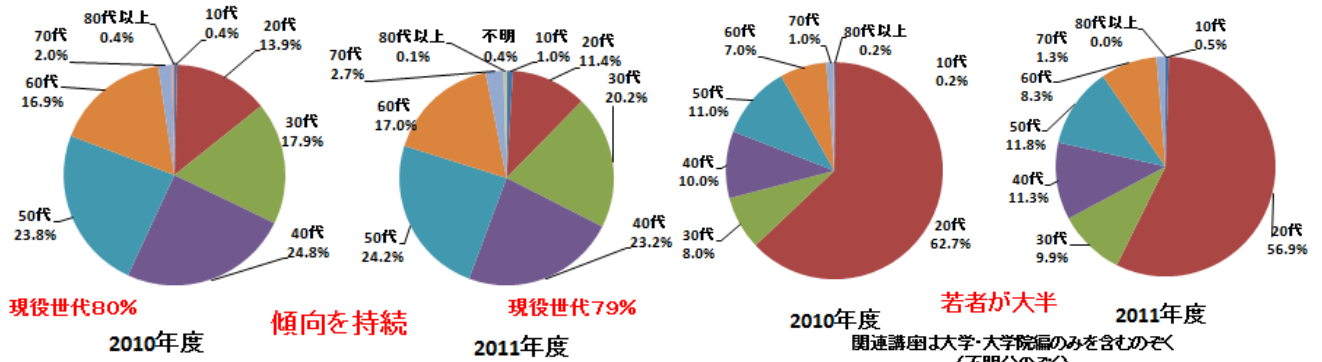


図 8-1 年齢別応募者 (共催講座)

図 8-2 年齢別応募者 (共催・関連講座)

2) 2011年度の共催講座の応募者の居住地は、関東と東京が8割を超えており、2010年度と比較して東京を除く関東圏の増加が著しい。また、鳥取県倉吉市における新たな開講などにより中国圏の割合が増加した。共催講座と関連講座の合計では、東海圏が開講科目の整理統合に伴い大幅に減少した。その反射効果で、東京を含む関東圏の割合が2010年度の60%強に対して70%強と大きく増加したのをはじめ、他の地域も増加した。なお、居住地データがない科目については開講場所で分類して対応する地域ブロックに加えて解析した。

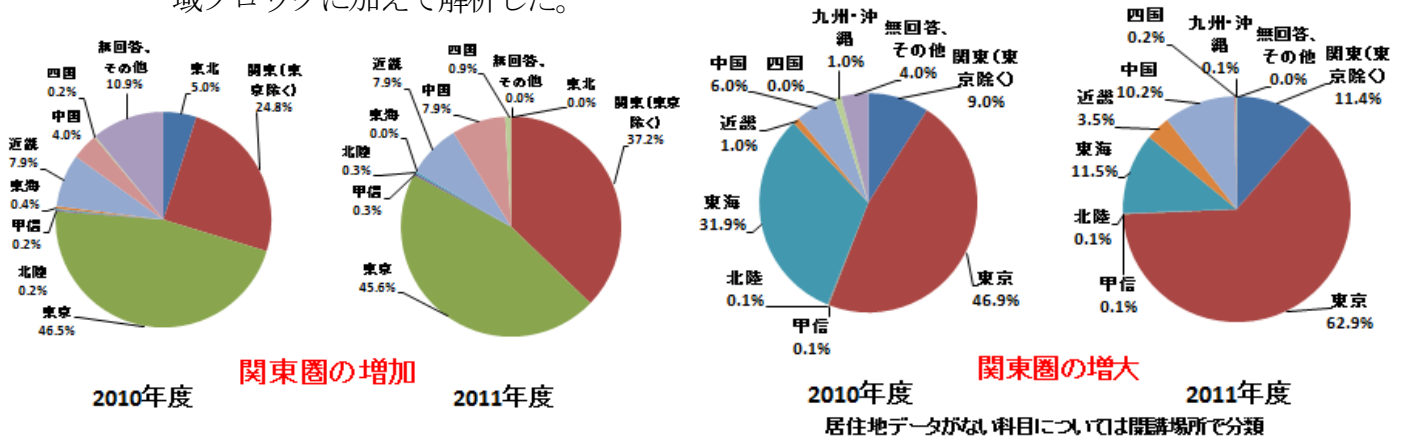


図 9-1 地域ブロック別応募者 (共催講座)

図 9-2 地域ブロック別応募者 (共催・関連講座)

3) 2011年度の共催講座の職業別応募者は、2010年度と比較して製造業の割合が増加し4割弱となったが、引き続き二次産業と三次産業の合計は約3分の2であった。残りの30%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生はじめ社会の多様な分野からの参画であり、社会の広範な分野の者が参加する傾向は続いている。共催講座と関連講座の合計では、学生・院生の割合が引き続き過半を占めているが、多様な社会人の参加が増加しており、講座の内容が多様な職業分野から関心を得ていることを示している。

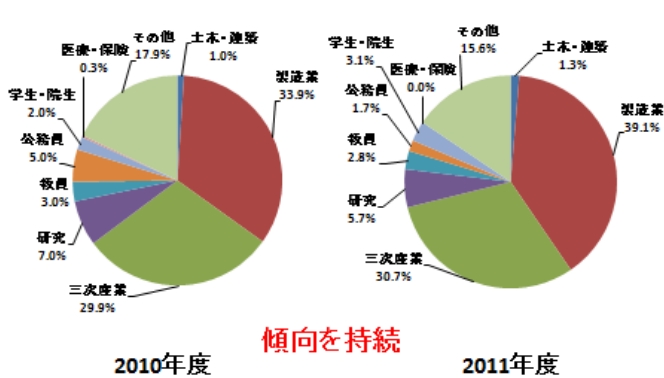


図 10-1 職業別応募者 (共催講座)

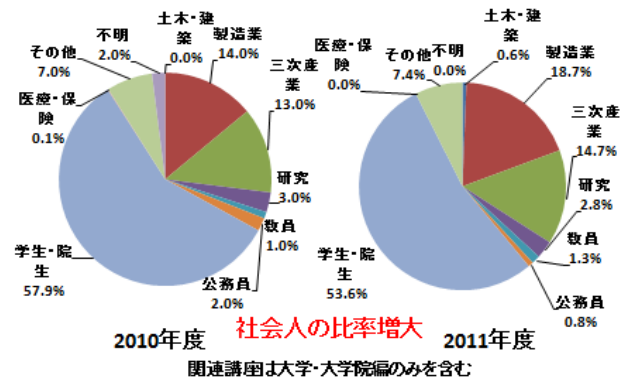


図 10-2 職業別応募者 (共催・関連講座)

4) 2011 年度の共催講座の男女比は、男性が4分の3弱、女性が4分の1強であり、2010 年度と傾向は変わっていない。年齢構成で現役世代が約8割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことは、知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターと知の市場が全く異なる存在として社会から位置付けられていることを示している。

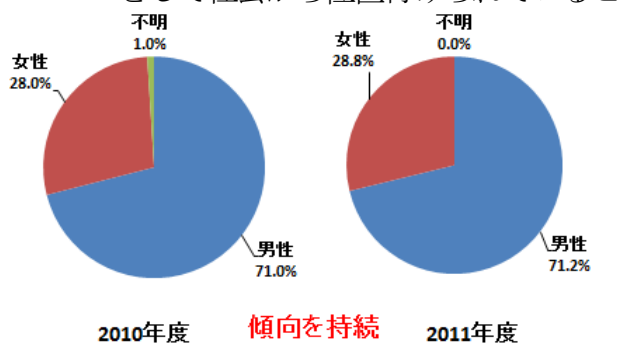


図 11 男女別応募者 (共催講座)

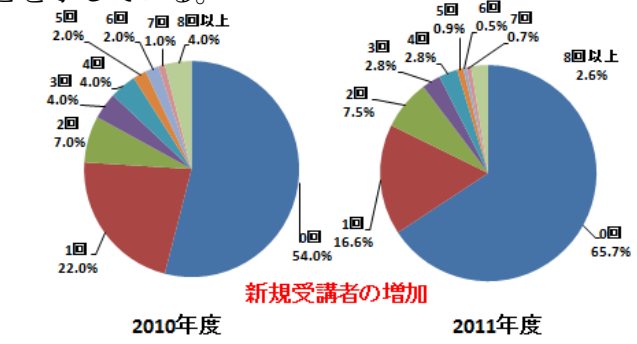


図 12 応募者の過去の受講回数 (共催講座)

5) 2011 年度の共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、2010 年度と比較してそれまで受講したことのない新規の応募者が増加し3分の2近くに達している。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながり、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。

6) 2011 年度の応募者が講座を知った情報源については、メールが増加しホームページとメールの合計で60%強を占め、電子媒体による情報が主流を占める傾向は継続している。また、口コミによる応募が2010 年度と比べて若干増加し、知の市場が社会に広く定着し始めていることを示している。上司或いは教育機関の指示が2010 年度に引き続き2割弱に達しており、企業や諸々の機関において知の市場が高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられていることを示している。

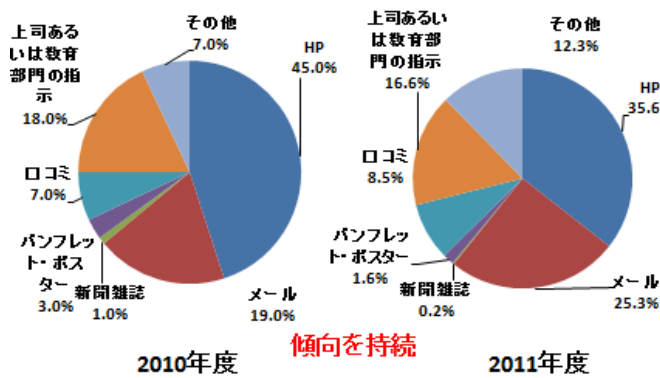


図 13 講座を知った情報源（共催講座）

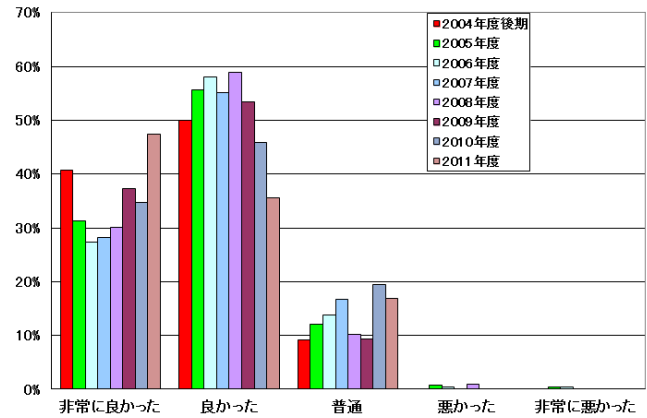


図 14 講師による受講者態度の評価（共催講座）

### 3. 3 実績評価

#### (1) 自己点検評価

2011年度は2010年度の29機関より10機関多い39機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営の全般について相互に自己点検し評価した。

その一環として講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため講義科目の終了時点で受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施した。

また受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため受講科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施した。

2011年度の結果の要点は次の通りであったが、過去5年間の傾向から大きな変化はなく、引き続き高い評価であった。

- 1) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。

さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、連携機関として科目を開講することにより組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

- 2) 受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場が社会から高い評価を受けていることが示されている。

また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高める上で有益であると評価しており、これは現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的が社会で広く受け入れられていることを示している。



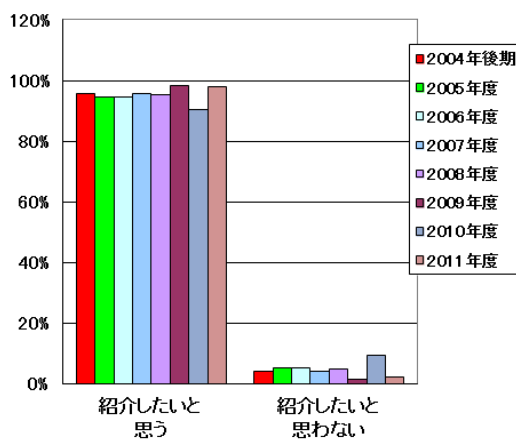


図 15 他人へ紹介したいか (共催講座)

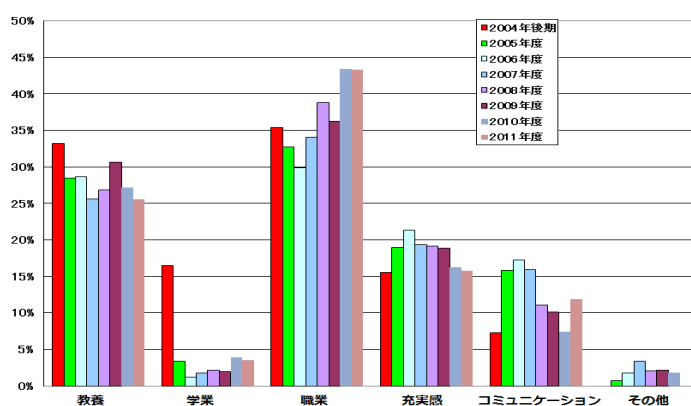


図 16 どのような点で役立ったか (共催講座)

## (2) 評価委員会による外部評価

外部有職者によって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めた。2011年度は、評価委員を2010年度の22名から9名追加して31名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充した。2011年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

## (4) 年次大会の開催

2009年度以降、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けることにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

2010年3月4日に早稲田大学で第1回年次大会を開催したのを皮切りに、2011年3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、そして2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会を開催した。第3回大会は、82名の参画のもと2010年度の実績報告と2012年度の開講計画の紹介を行った。さらに、白井克彦氏の特別講演及び3個人と3機関の奨励賞受賞記念講演とともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の5機関の合計13機関が発表を行った。これによって、これまで延べ215名の参画のもと、板東久美子氏、白井克彦氏など2名の特別講演と4個人と6機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ46機関の報告が行われた。

## (4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、これらの活動に参画した受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端

茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会の3機関に奨励賞を授与した。2011年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏の3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構の3機関に奨励賞を授与した。これによって奨励賞の授賞者は4個人と6機関の合計10件に達した。

#### 4. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的な教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。また、知の市場の効率化を一層進めつつ透明性を高めるとともに、双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

2013年度知の市場評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所属	肩書
大川原 正明	大川原化工機	社長
大川 秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
大森 亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	名誉教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
田部井 豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
中島 幹	綜研化学	会長
中島 邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野 庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村 幸一		
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 哲昌	ダイセル	生産技術室専門部長兼 プロセス革新センター主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	高等教育局長
樋口 敬一		
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
福永 忠恒		
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田寰和堂	表具師
三浦 千明		
溝口 忠一		
保田 浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員

2012年12月6日現在 合計37名

2013 年度前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

連携機関	No.	科目名		副題	曜日	時間
<b>共催講座</b>						
東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関:お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 会場:お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
日本サイエンスコミュニケーション協会／ くらしとバイオプラザ21	CT304	<a href="#">サイエンスコミュニケーション 実践論2</a>	新	リスクコミュニケーション入門 一身の回りのリスクをめぐってー	水	18:30~20:30
社会技術革新学会	CT534	<a href="#">サウジアラビア特論</a>	新	生活の安全保障の視点からサウジアラビア石油の安定供給の 日本にとっての意味を考える		
お茶の水女子大学LWWC(増田研)	CT571	<a href="#">企業法の基礎</a>		現代人の基礎的素養としての企業法の基礎		
東京・西早稲田(1)労研 知の市場 開講機関:労働科学研究所／早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
労働科学研究所	RT421	<a href="#">労働科学</a>		産業保健の基礎:労働科学の歴史と展開	土集中	11:00~17:50 (3講義)
埼玉・狭山 知の市場 開講機関:狭山商工会議所／狭山市 会場:狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)						
狭山商工会議所／狭山市	YB611b	<a href="#">狭山を学ぶ 企業編b</a>		狭山を彩るものづくり企業シリーズb ー狭山工業団地エリア編ー	木	18:30~20:30
東京・茗荷谷(1) 知の市場 開講機関:化学工学会SCE・Net 会場:お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
化学工学会SCE・Net	VT513	<a href="#">化学技術事例研究</a>		研究の工業化の成功と失敗事例から成功の羅針盤を探る	土集中	13:00~17:10 (2講義)
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関:動物臨床医学研究所 会場:動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)						
動物臨床医学研究所	ZY222g	<a href="#">動物臨床医学事例研究g</a>	新	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日	9:30~16:50 (4講義)
東京・戸山 知の市場 開講機関:国立感染症研究所／早稲田大学規範科学総合研究所 会場:国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)						
国立感染症研究所	PT211a	<a href="#">感染症総合管理1a</a>		感染症との闘いー現在問題となっている感染症ー	火	18:30~20:30
東京・丸の内 知の市場 開講機関:日本リファイン 会場:日本リファイン(JR東京駅)						
化学生物総合管理学会	ET133	<a href="#">化学物質総合経営概論</a>		化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶー新たに制定す べき包括法の基本的枠組みと付加価値を生み出す次の一手ー	木	18:00~20:00
東京・日本橋本町 知の市場 開講機関:関東化学／お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 会場:関東化学ビル(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)						
社会技術革新学会	KT533	<a href="#">新国際石油論</a>	新	石油供給構造の変化がもたらす政治的・経済的意味を検証する	火	18:30~20:30
東京・日本橋室町 知の市場 開講機関:三井不動産／お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 会場:三井別館(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)						
社会技術革新学会	GT712	<a href="#">国際企業特論1</a>		事業のグローバル化と石油化学産業における基本技術	水	18:30~20:30
大阪・関西大学 知の市場 開講機関:製品評価技術基盤機構／関西大学社会安全学部／関西消費者連合会 会場:関西大学高槻ミュージズキャンパス(JR高槻駅)						
製品評価技術基盤機構	SK441	<a href="#">製品総合管理特論</a>		製品安全対策の基礎知識	金	18:00~20:00
東京・四ツ谷(1)主婦連 知の市場 開講機関:主婦連合会／製品評価技術基盤機構 会場:主婦会館(JR四ツ谷駅前)						
主婦連合会／製品評価技術基盤機構	FT125	<a href="#">化学物質総合管理特論</a>		化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識	火	18:30~20:30
東京・西早稲田(4)MUBK 知の市場 開講機関:三菱UFJトラストビジネス 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
三菱UFJトラストビジネス	ME541	<a href="#">金融特論2</a>		金融業務を通じて、リスクとリターンの正体を探る	木	18:30~20:30
埼玉・狭山元気プラザ 知の市場 開講機関:狭山商工会議所／狭山市／アダムジャパン 会場:狭山元気プラザ又はアダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)						
狭山商工会議所／狭山市／アダムジャパン	YB612a	<a href="#">狭山を学ぶ ものづくり編a</a>		世界に羽ばたくものづくりシリーズa	水 (講義) 水・土 (実技)	18:00~20:00 18:00~21:00 14:00~17:00
大阪・梅田 知の市場 開講機関:クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン 会場:梅田阪急ビルオフィスタワー (地下鉄/阪急梅田駅・JR大阪駅)						
クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン/ 社会技術革新学会	BK515	<a href="#">社会技術革新事例研究1</a>		リチウムイオン2次電池開発の歴史に見る技術革新と経営革新 の成否の要因	金	18:30~20:30
東京・早稲田大学(1) 知の市場 開講機関:早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
早稲田大学規範科学総合研究所	WT131a	<a href="#">農業総合管理</a>		農業のベネフィットとリスクの総合管理の実際	木	18:30~20:30

<b>関連講座</b>						
愛知・名古屋市立大学(1)健康 知の市場 開講機関:名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場:名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)						
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカ レッジ	教養編	第1期、第2期講座			金	18:30~20:00
東京・茗荷谷(2) 知の市場 開講機関:化学工学会SCE・Net 会場:お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)						
化学工学会SCE・Net	教養編	<a href="#">原子力・放射能基礎論</a>		原子力と放射能の基礎を学ぶ	土	10:00~12:00
東京・早稲田大学(2) 知の市場 開講機関:早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)						
早稲田大学規範科学総合研究所	教養編	<a href="#">科学と社会事例研究1</a>		サイエンス・ワールド・トーク1	火	18:30~20:30
東京・早稲田駅 知の市場 開講機関:早稲田総研インターナショナル／早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田総研インターナショナル (地下鉄早稲田駅)						
日本獣医師会	教養編	<a href="#">動物総合管理1</a>		獣医さんが解説する動物の病気と管理	木	18:30~20:00
愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし 知の市場 開講機関:名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場:名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)						
名古屋市立大学学びなおし支援センター	専門編	医療保健特論1,2,3			火水木	18:30~20:00
東京・明治大学 知の市場 開講機関:明治大学リパティ・アカデミー／安全学研究所／大学院理工学研究科新領域創造専攻 会場:明治大学リパティタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)						
明治大学大学院理工学研究科新領域創造 専攻／リパティ・アカデミー	専門編	安全学特論		安全を総合的に、包括的に考える	土	13:00~16:10

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>には、知の市場開講科目の全てのシラバス(講義内容)を掲載していますが、各開講機関ホームページに  
掲載されている最新版のシラバスを確認してください。

◆知の市場事務局 TEL:03-5978-5018 E-mail:[chi-jim2@chinoichiba.org](mailto:chi-jim2@chinoichiba.org) お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)内

2013 年度後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

連携機関	No.	科目名	副題	曜日	時間
<b>共催講座</b>					
東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関:お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 会場:お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
日本サイエンスコミュニケーション協会	CT303	<a href="#">サイエンスコミュニケーション実践論1</a>	21世紀の産業技術リテラシーを展望する	水	18:30~20:30
資生堂リサーチセンター	CT445	<a href="#">化粧品科学</a>	化粧品を科学的な側面から学ぶ		
第二東京弁護士会・環境法研究会	CT573	<a href="#">現代環境法入門</a>	裁判事例を通して環境法制のあり方を考える		
東京・西早稲田(1) 知の市場 開講機関:労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
労働科学研究所	RT422a	<a href="#">労働科学特論a</a>	産業安全保健のエキスパート養成コース(安全)	木 土 集 中	9:30~18:30 (4講義)
労働科学研究所	RT422b	<a href="#">労働科学特論b</a>	産業安全保健のエキスパート養成コース(健康)		
労働科学研究所	RT422c	<a href="#">労働科学特論c</a>	産業安全保健のエキスパート養成コース(職場環境)		
埼玉・狭山 知の市場 開講機関:狭山商工会議所/狭山市 会場:狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)					
狭山商工会議所/狭山市	YB611c	<a href="#">狭山を学ぶ 企業編c</a>	狭山を彩るものづくり企業シリーズc—川越狭山工業団地エリア編—	水	18:30~20:30
狭山商工会議所/狭山市	YB614a	<a href="#">狭山を学ぶ 教育編a</a>	中学生における経済キャリア教育1(対象:狭山市内中学生・公募)	土 集 中	13:00~17:00
東京・茗荷谷(1) 知の市場 開講機関:化学工学会SCE・Net 会場:お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
化学工学会SCE・Net	VT523a	<a href="#">化学技術特論1a</a>	環境に貢献する科学技術	土 集 中	13:00~17:10 (2講義)
化学工学会SCE・Net	VT523b	<a href="#">化学技術特論1b</a>	社会を支える素材と化学工業		
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関:動物臨床医学研究所 会場:動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)					
動物臨床医学研究所	ZY222h	<a href="#">動物臨床医学事例研究h</a>	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日	9:30~16:50 (4講義)
大阪・千里山 知の市場 開講機関:日本リスクマネージャネットワーク 会場:関西大学千里山キャンパス(阪急電鉄関大前駅)					
日本環境動物昆虫学会	JK131b	<a href="#">防疫薬総合管理</a>	身近な生活・環境害虫防除—世界をリードする防疫薬と害虫防除技術—	月	18:15~20:15
日本リスクマネージャネットワーク	JK454	<a href="#">環境基礎論</a>	市民による市民のための環境問題入門	火	
東京・戸山 知の市場 開講機関:国立感染症研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場:国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)					
国立感染症研究所	PT211b	<a href="#">感染症総合管理1b</a>	感染症対策—ワクチンを中心に—	火	18:30~20:30
東京・丸の内 知の市場 開講機関:日本リファイン 会場:日本リファイン(JR東京駅)					
社会技術革新学会/石油化学工業協会	ET471	<a href="#">産業安全論</a>	競争力を生み出す安全な産業と社会環境の構築を先導する経営者の育成	月	18:00~20:00
東京・日本橋本町 知の市場 開講機関:関東化学/お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 会場:関東化学ビル(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)					
お茶の水女子大学LWWC(増田研)	KT572	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>	国際比較の視点から見た株式会社の組織と運営の課題	火	18:30~20:30
東京・日本橋室町 知の市場 開講機関:三井不動産/お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室) 会場:三井別館(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)					
プロメテ国際特許事務所	GT551	<a href="#">知的財産権論</a>	知的財産権制度の基本と各国の特徴	水	18:30~20:30
東京・西早稲田(2) 主婦連 知の市場 開講機関:主婦連会/製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
製品評価技術基盤機構	ST441	<a href="#">製品総合管理特論</a>	製品安全対策の基礎知識	火	18:30~20:30
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関:製品評価技術基盤機構 会場:製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)					
製品評価技術基盤機構	SE232	<a href="#">バイオ安全特論</a>	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識	金	18:30~20:30
東京・西早稲田(3) 食薬 知の市場 開講機関:食品薬品安全センター/主婦連会/早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
食品薬品安全センター	DT431	<a href="#">食の総合管理特論1</a>	食品の安全確保のための技術と管理	水	18:30~20:30
東京・四ツ谷(2) 生物研 知の市場 開講機関:農業生物資源研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場:主婦会館(JR四ツ谷駅前)					
農業生物資源研究所	AT231	<a href="#">農業生物資源特論</a>	バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利 用と未来	木	18:30~20:30

<b>関連講座</b>					
愛知・名古屋市立大学(1)健康 知の市場 開講機関:名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場:名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	教養編	第3期講座		金	18:30~20:00
東京・茗荷谷(2) 知の市場 開講機関:化学工学会SCE・Net 会場:お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
ブルーアース	教養編	<a href="#">エネルギーシステム論</a>	エネルギーの供給と消費の変革	土	10:00~12:00
東京・早稲田大学(2) 知の市場 開講機関:早稲田大学規範科学総合研究所 会場:早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
早稲田大学規範科学総合研究所	教養編	<a href="#">環境政策</a>	良好な地球環境を次代に引き継ぐための政策と国際動向	土	13:00~17:10
早稲田大学規範科学総合研究所	教養編	<a href="#">ナノ材料総合管理</a>	化学物質の総合管理におけるナノ材料のリスク管理の比較研究	木	18:30~20:30
愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし 知の市場 開講機関:名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場:名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
名古屋市立大学学びなおし支援センター	専門編	医療保健特論4,5,6		火 水 木	18:30~20:00
神奈川・川崎宮前区 知の市場 開講機関:労働科学研究所 会場:労働科学研究所(小田急向ヶ丘公園駅・横浜市営地下鉄あざみ野駅から徒歩)					
労働科学研究所	専門編	<a href="#">労働科学特論実習1</a>	産業安全保健エキスパート養成最終コース(現場実習)	月 火 水 金	10:00~17:00 (3講義)
東京・明治大学 知の市場 開講機関:明治大学リバティ・アカデミー/安全学研究所/大学院理工学研究科新領域創造専攻 会場:明治大学リバティタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)					
明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻/リバティ・アカデミー	専門編	製品・機械安全特論	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土	13:00~16:10

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>には、知の市場開講科目の全てのシラバス(講義内容)を掲載していますが、各開講機関ホームページに掲載されている最新版のシラバスを確認してください。

◆知の市場事務局 TEL:03-5978-5018 E-mail:[chi-jim2@chinoichiba.org](mailto:chi-jim2@chinoichiba.org) お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)内

# 知の市場の構造

— 講座の位置 —

2013年度

<b>社会人教育</b>	<p>名古屋市立大学 学びなおし支援センター(18科目)                  鳥取県動物臨床医学研究所(2科目)                  明治大学 リバティアカデミー・安全学研究所(2科目)                  労働科学研究所(1科目)                  日本リファイン(1科目)</p> <p style="text-align: center; color: red;">学校教育法に基づく履修証明書などを授与</p> <p style="text-align: center;">*は早稲田大学規範科学総合研究所との共催を表す。右欄も同様</p>	<p>お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研)(6科目)                  化学工学会SCE・Net (5科目)                  早稲田大学 規範科学総合研究所(4科目)                  労働科学研究所(4科目*)                  狭山商工会議所・狭山市・アダムジャパン(4科目)                  日本リスクマネージャネットワーク(2科目)                  関東化学・お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(2科目)                  三井不動産・お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(2科目)                  主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目+1科目*)                  製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・NPO法人関西消費者連合会(1科目)                  早稲田総研インターナショナル(1科目*)                  食品薬品安全センター・主婦連合会(1科目*)                  農業生物資源研究所(1科目*)                  製品評価技術基盤機構(1科目) <span style="color: red;">受講修了証を授与</span>                  三菱UFJトラストビジネス(1科目)                  クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(1科目)                  日本リファイン(1科目)                  名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ(3ユニット)</p>	<b>社会人教育</b>
<b>学校教育</b>	<p>早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻(3科目)                  早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻(3科目)                  明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目)</p> <p style="text-align: center; color: red;">学校教育法に基づく単位を授与</p>	<p>早稲田大学理工学術院先進理工学部(4ユニット)                  早稲田大学理工学術院大学院3研究科(4科目)                  お茶の水女子大学(3科目)                  東京工業大学工学部高分子工学科(1科目)                  東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻(1科目)</p> <p style="text-align: center; color: red;">学校教育法に基づく単位を授与</p>	<b>学校教育</b>

プロ人材の育成

高度な教養教育

知の市場